

平成23年度 県内市町村普通会計決算見込みの状況

<平成23年度全国市町村普通会計決算の数値は、総務省速報数値であり、今後変動する場合がある。>

平成24年10月31日

高知県総務部市町村振興課

目次

1. 総括	1
○各市町村別決算収支の状況	2
2. 決算収支の状況	3
3. 財政構造	3
○経常収支比率・実質公債費比率の推移	4
4. 歳入の状況	5
5. 歳出の状況	8
(1) 性質別決算の状況	8
(2) 目的別決算の状況	11
6. 積立金現在高の状況	12
7. 地方債現在高の状況	15
8. 今後に向けて	16
○各種財政指標市町村別一覧表	17
○財政指標等の説明	19

1. 総括

平成23年度県内市町村の普通会計の歳入歳出決算規模は、国の経済対策による交付金活用事業の縮減などにより普通建設事業費等が減少したため、歳入4,098億円(前年度4,355億円、前年度比5.9%減、全国市町村平均(通常収支分)1.1%減)、歳出3,989億円(前年度4,231億円、前年度比5.7%減、全国市町村平均(通常収支分)1.0%減)と、歳入・歳出ともに減少した。

「実質収支」の黒字は、69億6百万円と前年度より10億24百万円(12.9%減)の減となったが、前年度と同様に全ての団体で黒字となった。

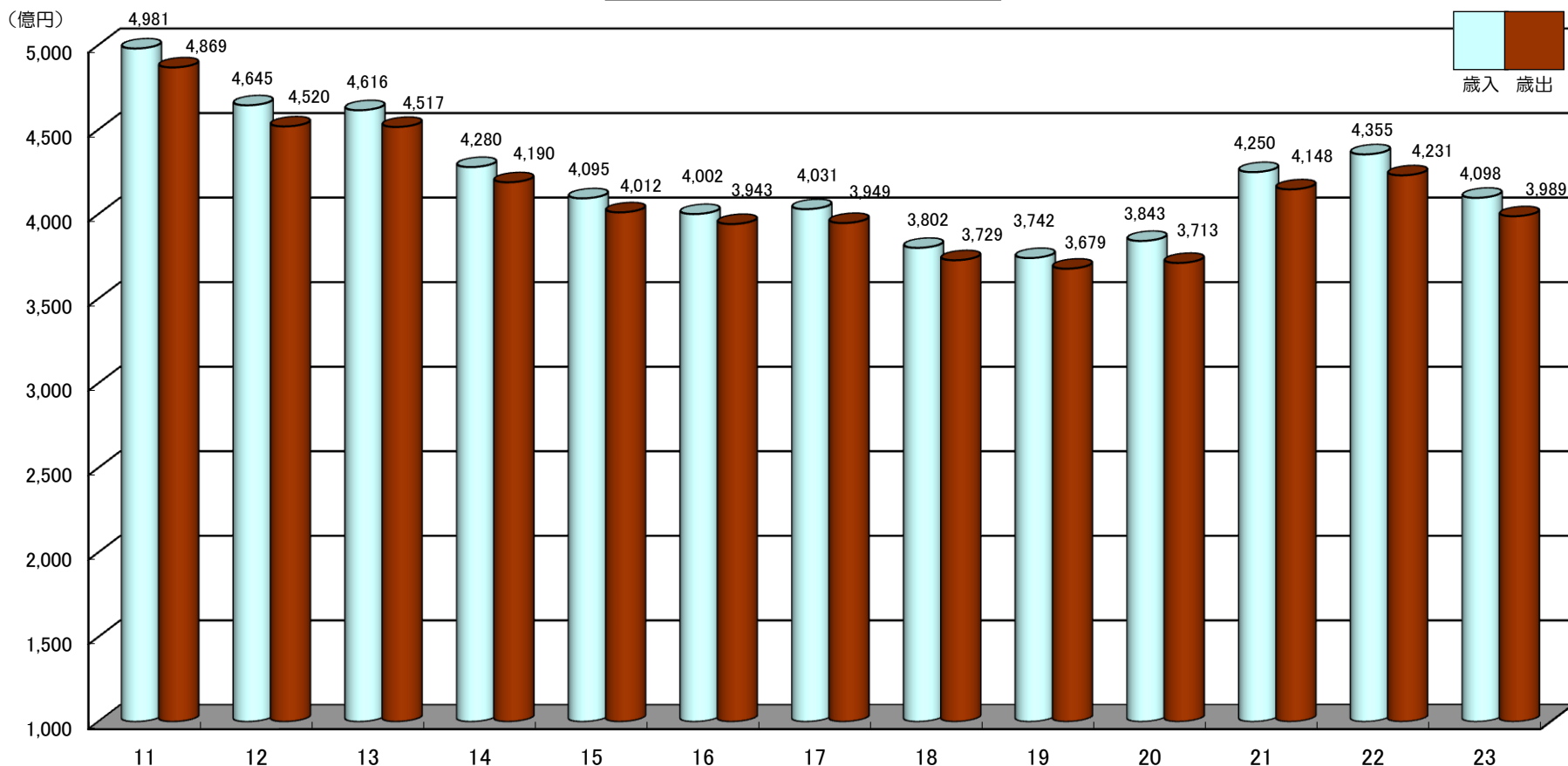
「実質単年度収支」は、前年度より72億47百万円と大幅に減少し、34億74百万円となった。なお、赤字の団体は14団体(前年度3団体)となっている。

「経常収支比率」は、前年度から1.3ポイント悪化し88.1%となったが、全国市町村の平均90.3%(前年度89.2%)を2.2ポイント下回っている。

「実質公債費比率」は、前年度から0.8ポイント改善し15.7%となったが、全国市町村の平均9.9%を上回っている。

「積立金現在高」は、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や公債費の償還を計画的に行うための減債基金の積み立て増などによって、1,336億円となり、7年連続の増加となった。

歳入歳出決算規模の推移



2. 決算収支の状況

歳入歳出差引(「形式収支」)は、108億42百万円の黒字で、この「形式収支」から翌年度に繰り越すべき財源39億36百万円を控除した「実質収支」は69億6百万円の黒字となった。また、当年度の「実質収支」から前年度の「実質収支」を差し引いた「単年度収支」は、10億24百万円(前年度比32億87百万円の減)の赤字となった。

「単年度収支」に財政調整基金への積立金と地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いた「実質単年度収支」は、34億74百万円(前年度比72億47百万円の減)の黒字となった。

「実質収支」は、全ての団体で黒字となっている。なお、「単年度収支」が赤字の団体は23団体(前年度11団体)、「実質単年度収支」が赤字の団体は14団体(前年度3団体)となっている。

3. 財政構造

「経常収支比率」については、歳入では、地方税は増加したものの、単位費用の改正による普通交付税の減や算出方法の改正による臨時財政対策債の減で、「実質的な地方交付税」が減少する一方で、歳出では、議員共済費負担金の増による人件費の増加や、予防接種委託事業及びシステム更新委託料等の増による物件費の増加があった。このことから、県全体では比率が前年度から1.3ポイント悪化し88.1%となったが、全国平均の90.3%を2.2ポイント下回っている。

「財政力指数」は、0.24(3ヶ年・単純平均)となり、前年度0.25とほぼ横ばいである。

「実質公債費比率」は、ここ数年の新たな起債発行の抑制と平成19年度から平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の影響により、0.8ポイント改善されたが、全国平均をまだ5.8ポイント上回っている。なお、地方債発行に県の許可が必要となる18.0%以上の団体は5団体(前年度8団体)となっている。また、財政健全化計画の策定が義務付けられることとなる「早期健全化基準」の25%を超える団体は、前年度に引き続き0団体である。

決算収支の状況

(単位:百万円<全国は億円>、%)

区 分	平成23年度			平成22年度			全国(通常収支分)	
	増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率	
歳入総額 A	409,771	▲ 25,751	▲ 5.9	435,523	10,491	2.5	▲ 5,689	▲ 1.1
歳出総額 B	398,930	▲ 24,137	▲ 5.7	423,067	8,217	2.0	▲ 4,954	▲ 1.0
歳入歳出差引 C(A-B)	10,842	▲ 1,614	▲ 13.0	12,456	2,273	22.3	▲ 735	▲ 4.5
繰り越すべき財源 D	3,936	▲ 591	▲ 13.1	4,526	10	0.2		
実質収支 E(C-D)	6,906	▲ 1,024	▲ 12.9	7,930	2,263	39.9	1,336	10.9
単年度収支 F	▲ 1,024	▲ 3,287	▲ 145.2	2,263	1,114	96.9	77	-
財政調整基金積立額 G	2,239	▲ 1,186	▲ 34.6	3,424	869	34.0		
財政調整基金取崩額 H	3,534	▲ 1,970	▲ 35.8	5,504	30	6.7		
繰上償還額 I	1,275	804	171.0	470	▲ 230	▲ 4.0		
実質単年度収支 (F+G-H+I)	3,474	▲ 7,247	▲ 67.6	10,721	1,723	19.2	▲ 1,585	▲ 25.4

※表示単位未満を四捨五入しているため計算が一致しない箇所がある。

※増減率は千円単位の数値で算出。

※全国のうち、実質収支、単年度収支、実質単年度収支については、通常収支分のみデータがないため、東日本大震災分を含めての数字である。

財政指数の状況

(財政力指数を除き、単位%)

	23年度		22年度		全国市町村決算			
		対前年度		対前年度	23年度	増減	22年度	増減
経常収支比率	88.1	1.3	86.8	▲ 3.7	90.3	1.1	89.2	▲ 2.6
人件費	23.4	0.8	22.6	▲ 1.6				
物件費	9.1	0.6	8.5	▲ 0.5				
維持補修費	0.7	0.0	0.7	0.0				
扶助費	10.0	▲ 0.1	10.1	0.5				
補助費等	8.2	0.0	8.2	▲ 0.4				
公債費	24.3	▲ 0.5	24.8	▲ 1.6				
繰上金等	12.3	0.5	11.8	▲ 0.3				
財政力指数	0.24	▲ 0.01	0.25	▲ 0.01	0.51	▲ 0.02	0.53	▲ 0.02
実質公債費比率	15.7	▲ 0.8	16.5	▲ 0.9	9.9	▲ 0.6	10.5	▲ 0.7

(注)比率は加重平均。財政力指数は単純平均。

市町村別経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

<経常収支比率の推移>

(単位%)

市町村名	経常収支比率						実質公債費比率(3力年平均)					
	H23			H22			H23			H22		
	うち人件費充当		増減	うち人件費充当		増減	増減		増減		増減	
	増減	増減		増減	増減		増減	増減	増減	増減		
高知市	90.2	0.2	20.3	0.6	90.0	▲ 2.4	19.7	▲ 1.6	19.4	0.2	19.2	0.0
室戸市	94.3	▲ 1.2	26.3	0.8	95.5	▲ 5.5	25.5	▲ 3.0	19.4	▲ 0.1	19.5	0.9
安芸市	83.8	▲ 2.6	24.6	▲ 0.9	86.4	▲ 3.2	25.5	▲ 0.1	18.0	▲ 3.0	21.0	▲ 3.5
南国市	88.9	2.2	26.8	0.6	86.7	▲ 6.0	26.2	▲ 1.3	14.6	▲ 1.7	16.3	▲ 2.0
土佐市	83.9	▲ 1.3	27.6	0.1	85.2	▲ 2.2	27.5	▲ 3.1	10.0	▲ 0.2	10.2	0.0
須崎市	95.4	4.2	25.3	2.0	91.2	▲ 5.7	23.3	▲ 2.1	20.2	▲ 0.8	21.0	▲ 1.5
宿毛市	88.1	1.6	25.5	0.1	86.5	▲ 4.1	25.4	▲ 2.0	18.5	▲ 1.0	19.5	▲ 0.7
土佐清水市	91.9	2.4	30.4	1.7	89.5	▲ 2.5	28.7	0.4	17.7	▲ 0.7	18.4	▲ 0.9
四万十市	89.9	1.3	25.3	0.3	88.6	▲ 4.6	25.0	▲ 2.7	16.7	▲ 0.3	17.0	▲ 0.4
香南市	84.3	0.0	25.7	0.6	84.3	▲ 6.8	25.1	▲ 2.3	15.4	▲ 3.0	18.4	▲ 1.5
香美市	90.7	2.5	29.5	1.0	88.2	▲ 1.5	28.5	▲ 0.8	12.0	▲ 1.1	13.1	▲ 1.2
東洋町	97.5	5.5	28.6	6.1	92.0	▲ 2.3	22.5	▲ 3.0	11.3	▲ 3.0	14.3	▲ 3.0
奈半利町	91.3	3.1	22.9	1.4	88.2	▲ 3.9	21.5	0.2	10.6	▲ 2.2	12.8	▲ 3.0
田野町	85.5	7.2	17.0	1.7	78.3	▲ 6.1	15.3	▲ 2.3	10.1	2.7	7.4	▲ 4.1
安田町	85.5	4.9	23.5	2.7	80.6	▲ 14.2	20.8	▲ 2.1	14.9	▲ 2.9	17.8	▲ 2.4
北川村	80.1	▲ 0.3	25.1	2.9	80.4	▲ 7.2	22.2	▲ 1.8	6.6	▲ 3.0	9.6	▲ 1.7
馬路村	86.6	10.6	27.2	5.7	76.0	▲ 7.2	21.5	▲ 2.2	10.0	▲ 0.9	10.9	▲ 1.6
芸西村	82.6	4.1	21.3	1.1	78.5	▲ 9.3	20.2	▲ 3.4	14.1	0.4	13.7	0.4
本山町	85.6	3.7	25.5	1.9	81.9	▲ 6.8	23.6	▲ 1.0	13.2	▲ 2.4	15.6	▲ 2.4
大豊町	91.8	7.3	25.9	2.8	84.5	▲ 2.9	23.1	0.6	13.3	1.1	12.2	1.9
土佐町	83.2	2.5	26.5	2.1	80.7	▲ 4.4	24.4	▲ 1.7	10.6	▲ 2.1	12.7	▲ 1.6
大川村	88.6	3.9	29.2	2.7	84.7	▲ 7.9	26.5	▲ 4.3	9.3	▲ 1.4	10.7	▲ 2.2
いの町	88.6	▲ 2.3	22.0	▲ 0.7	90.9	0.3	22.7	▲ 0.1	14.8	▲ 0.9	15.7	▲ 1.6
仁淀川町	78.7	3.8	24.2	2.3	74.9	▲ 5.7	21.9	▲ 0.5	7.9	▲ 2.7	10.6	▲ 2.8
中土佐町	83.8	0.0	25.8	1.2	83.8	▲ 3.5	24.6	▲ 2.7	9.4	▲ 2.2	11.6	▲ 2.3
佐川町	89.4	3.4	19.7	0.4	86.0	▲ 2.7	19.3	▲ 0.6	14.9	▲ 0.9	15.8	▲ 0.6
越知町	86.9	2.3	26.3	1.9	84.6	▲ 5.3	24.4	▲ 1.1	9.6	▲ 2.1	11.7	▲ 2.5
禰原町	68.2	3.3	13.3	0.7	64.9	▲ 2.1	12.6	▲ 0.6	5.6	▲ 1.2	6.8	▲ 1.2
日高村	83.8	1.6	22.7	1.5	82.2	▲ 3.6	21.2	▲ 2.1	11.2	▲ 2.1	13.3	▲ 2.7
津野町	66.6	1.2	18.5	0.7	65.4	▲ 4.1	17.8	▲ 0.6	1.0	▲ 1.5	2.5	▲ 2.8
四万十町	86.5	3.1	22.3	0.0	83.4	▲ 4.9	22.3	▲ 1.6	12.2	▲ 1.8	14.0	▲ 2.1
大月町	87.3	3.2	27.6	1.3	84.1	▲ 2.7	26.3	▲ 0.9	12.7	0.1	12.6	▲ 0.6
三原村	85.8	3.0	26.9	1.2	82.8	▲ 7.1	25.7	▲ 1.9	16.4	▲ 2.1	18.5	▲ 2.4
黒潮町	89.2	5.6	28.0	2.2	83.6	▲ 5.8	25.8	▲ 3.4	11.9	▲ 0.6	12.5	▲ 0.5
市計	89.5	0.6	23.4	0.6	88.9	▲ 3.4	22.8	▲ 1.7	17.6	▲ 0.5	18.1	▲ 0.6
町村計	84.6	2.8	23.2	1.2	81.8	▲ 4.3	22.0	▲ 1.3	11.2	▲ 1.3	12.5	▲ 1.7
県計	88.1	1.3	23.4	0.8	86.8	▲ 3.7	22.6	▲ 1.6	15.7	▲ 0.8	16.5	▲ 0.9

	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市部	94.2	95.9	93.8	94.2	95.6	93.5	92.3	88.9	89.5
町村部	90.1	93.9	92.1	91.7	90.5	88.7	86.1	81.8	84.6
合計	92.5	95.1	93.3	93.5	94.2	92.1	90.5	86.8	88.1
全国	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3

	15	16	17	18	19	20	21	22	23
~69.9%					1	1	2	2	2
~79.9%	1	1	2	2	1	1		4	1
~89.9%	22	8	4	4	6	9	19	23	23
~99.9%	25	31	26	28	24	22	12	5	8
100%~	5	8	3	1	2	1	1		
合計	53	48	35	35	34	34	34	34	34

<実質公債費比率の推移>

(単位%)

	18	19	20	21	22	23
市部	19.6	19.2	19.2	18.7	18.1	17.6
町村部	17.2	16.7	15.7	14.2	12.5	11.2
合計	18.9	18.5	18.2	17.4	16.5	15.7
全国	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9

	18	19	20	21	22	23
~17.9%	17	16	19	23	26	29
18.0%~	18	18	15	11	8	5
合計	35	34	34	34	34	34

4. 歳入の状況

平成23年度県内市町村普通会計決算歳入構成比

(単位:百万円、%)

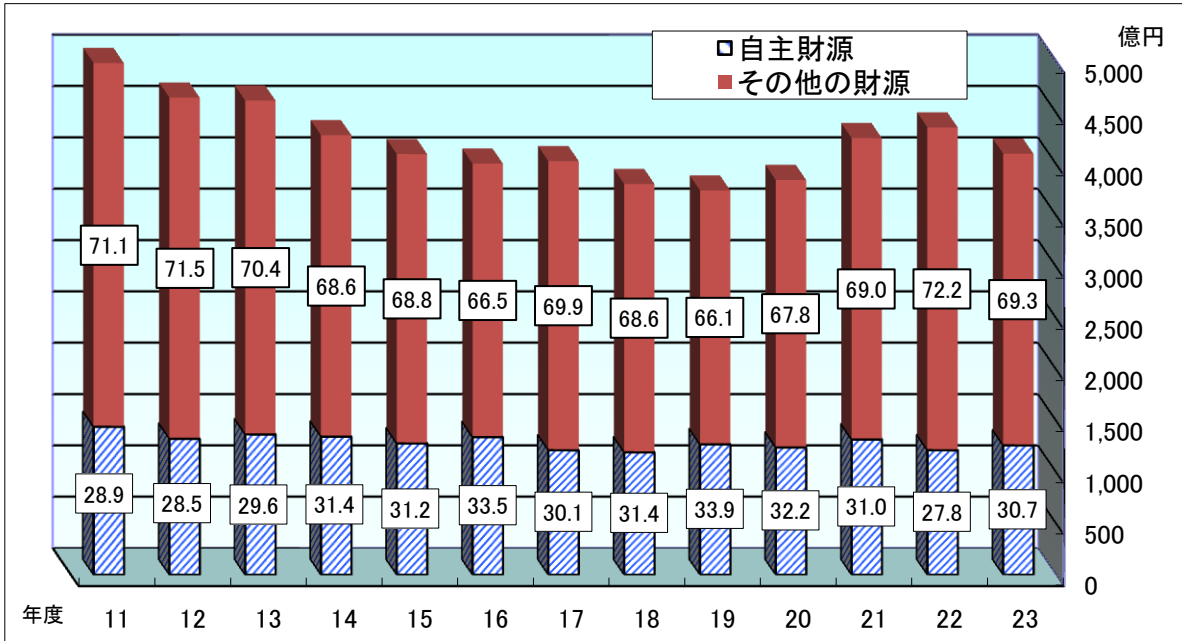
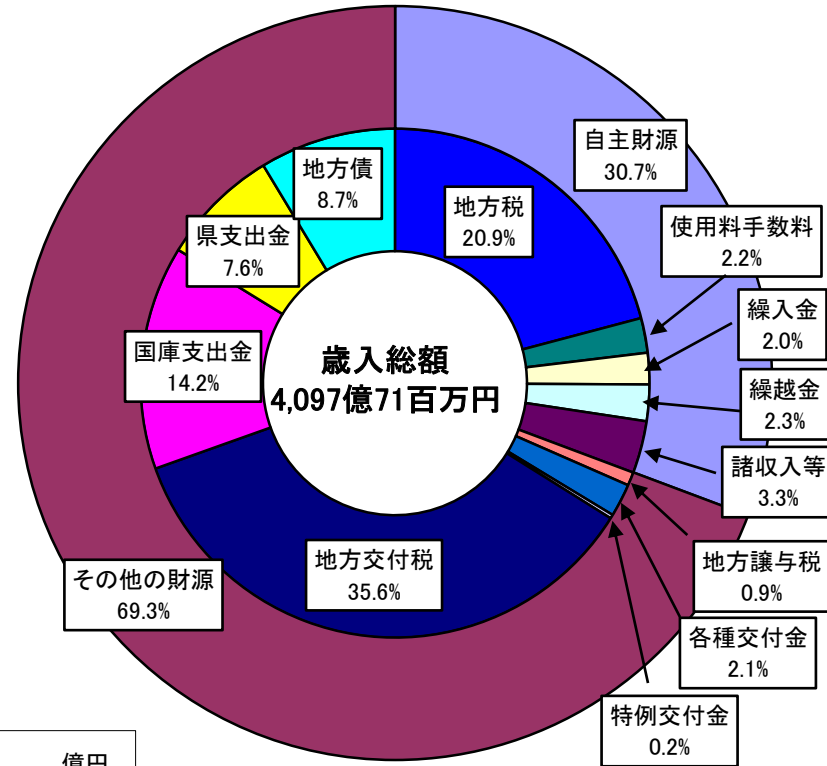
	平成23年度					平成22年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分) 構成比 増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税①	85,569	20.9	1,409	1.7	35.0 0.3	84,160	19.3	▲1,265	▲1.5	
地方譲与税②	3,502	0.9	▲90	▲2.5	0.9 ▲2.0	3,592	0.8	▲67	▲1.8	
地方特例交付金等③	1,003	0.2	▲233	▲18.9	0.4 ▲2.7	1,236	0.3	223	22.0	
地方交付税④	146,059	35.6	▲552	▲0.4	16.2 1.4	146,611	33.7	8,321	6.0	
各種交付金⑤	8,585	2.1	▲101	▲1.2	3.1 ▲2.3	8,686	2.0	▲116	▲1.3	
使用料・手数料	9,033	2.2	88	1.0		8,945	2.1	▲28	▲0.3	
国庫支出金	58,309	14.2	▲15,548	▲21.1	14.3 ▲4.6	73,857	17.0	865	1.2	
県支出金	31,013	7.6	195	0.6	5.8 2.9	30,818	7.1	3,581	13.1	
繰入金	8,177	2.0	2,812	52.4		5,365	1.2	▲1,544	▲22.3	
うち財政調整基金	1,275	0.3	805	171.3		470	0.1	29	6.6	
うち減債基金	723	0.2	▲475	▲39.6		1,198	0.3	▲1,426	▲54.3	
繰越金	9,485	2.3	1,792	23.3		7,693	1.8	▲3,514	▲31.4	
地方債	35,448	8.7	▲13,903	▲28.2	8.8 ▲9.5	49,351	11.3	7,973	19.3	
うち臨時財政対策債⑥	14,917	3.6	▲3,189	▲17.6	4.0 ▲14.3	18,106	4.2	4,587	33.9	
その他	13,588	3.3	▲1,621	▲10.7		15,209	3.5	▲3,939	▲20.6	
歳入合計	409,771	100.0	▲25,752	▲5.9	100.0 ▲1.1	435,523	100.0	10,491	2.5	
自主財源	125,852	30.7	4,615	3.8		121,237	27.8	▲10,424	▲7.9	
その他の財源	283,919	69.3	▲30,367	▲9.7		314,286	72.2	20,915	7.1	
(一般財源)①+②+③+④+⑤	244,718	59.7	433	0.2	55.6 0.3	244,285	56.1	7,096	3.0	
<参考>①+②+③+④+⑥	251,050	61.3	▲2,655	▲1.0	56.5 ▲0.7	253,705	58.3	11,799	4.9	

(注1) 各数値は原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

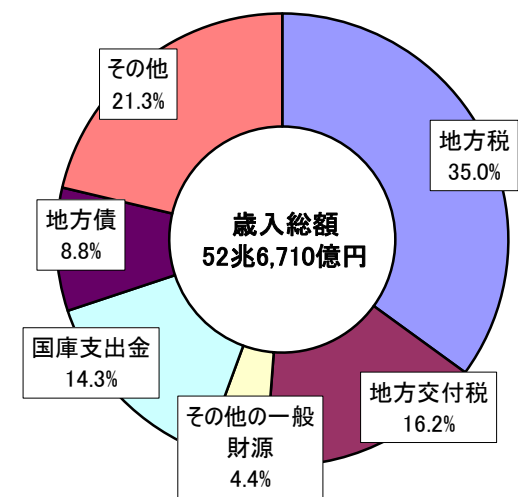
(注2) 地方特例交付金等とは、児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金の額。

(注3) 各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金の額。

(注4) 国庫支出金とは、国庫支出金、国有提供施設等所在市町村助成交付金の額。



平成23年度全国市町村普通会計決算(通常収支分)歳入構成比



①地方税

地方税は、地価下落等の影響により固定資産税が減少したが、企業収益の回復の影響により住民税(法人分)が増加し、全体としては増加となった。また前年度に対する全体の増減率は、全国市町村と同様プラスとなった。

県内市町村では、住民税(個人分)は24百万円減(0.1%減)、住民税(法人分)は9億49百万円増(15.9%増)、固定資産税は地価下落等の影響により1億95百万円減(0.5%減)となり、市町村税全体では14億9百万円増(1.7%増)となった。

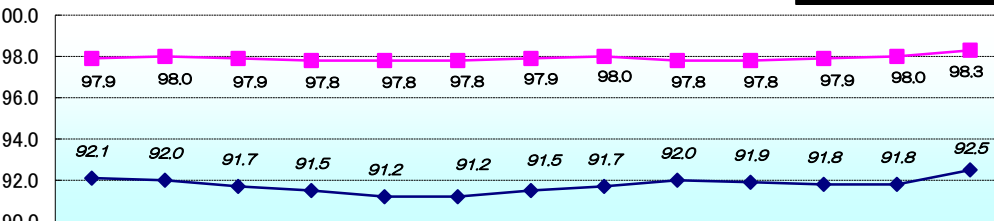
徴収率は、現年課税分98.3%(前年度98.0%)、滞納繰越分21.3%(前年度19.3%)となり、全体では92.5%(前年度91.8%)と前年度に比べて改善した。

市町村税の状況

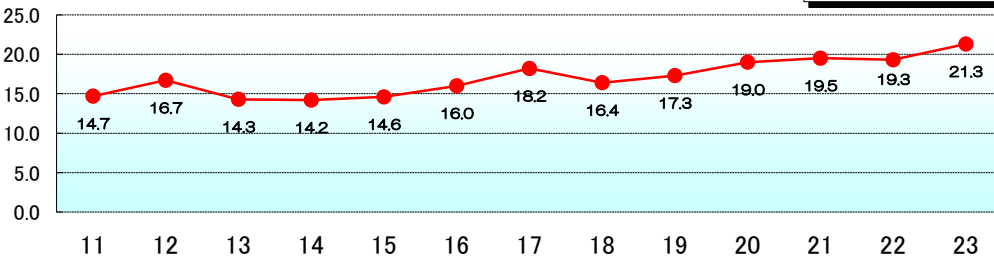
(単位百万円 %)

	平成23年度				平成22年度			
	決算額	増減額	増減率	全国増減率	決算額	増減率	全国増減率	
地方税	85,569	1,409	1.7	0.3	84,160	▲1.5	▲1.6	
うち住民税(個人分)	27,962	▲24	▲0.1	▲1.6	27,986	▲4.9	▲7.5	
うち住民税(法人分)	6,925	949	15.9	2.9	5,976	4.0	10.0	
うち固定資産税	42,379	▲195	▲0.5	0.1	42,574	▲0.5	1.0	

徴収率
現年課税分徴収率



滞納繰越分徴収率



	徴収率 (%)								
	現年徴収率	滞納徴収率	合計徴収率	前年度	前年度	前年度	増減		
				現年徴収率	滞納徴収率	合計徴収率	現年分	滞納分	合計
高知市	98.5	22.0	93.4	98.1	19.8	92.8	0.4	2.2	0.6
室戸市	97.8	16.5	84.6	97.0	19.9	82.2	0.8	▲3.4	2.4
安芸市	98.9	31.6	95.5	98.6	23.1	94.7	0.3	8.5	0.8
南国市	98.3	25.0	92.7	97.9	18.6	91.9	0.4	6.4	0.8
土佐市	97.3	9.0	83.7	97.3	9.4	83.4	0.0	▲0.4	0.3
須崎市	98.6	31.8	95.0	98.2	32.9	94.5	0.4	▲1.1	0.5
宿毛市	97.2	15.4	87.0	96.8	17.7	86.6	0.4	▲2.3	0.4
土佐清水市	96.1	21.6	85.4	95.1	19.0	84.7	1.0	2.6	0.7
四万十市	97.6	24.2	89.1	97.4	18.5	87.7	0.2	5.7	1.4
香南市	97.6	16.1	90.8	97.4	18.9	91.2	0.2	▲2.8	▲0.4
香美市	98.0	16.6	89.9	97.9	14.9	89.6	0.1	1.7	0.3
東洋町	96.4	9.1	77.4	95.4	9.2	76.2	1.0	▲0.1	1.2
奈半利町	97.7	11.0	89.8	97.2	15.2	88.8	0.5	▲4.2	1.0
田野町	98.5	17.3	94.2	98.3	25.1	93.9	0.2	▲7.8	0.3
安田町	98.2	12.8	92.3	98.2	19.4	92.8	0.0	▲6.6	▲0.5
北川村	99.5	14.2	98.6	99.5	20.4	98.7	0.0	▲6.2	▲0.1
馬路村	99.9	7.0	98.9	99.9	3.3	98.6	0.0	3.7	0.3
芸西村	98.8	16.0	93.7	98.7	19.3	93.6	0.1	▲3.3	0.1
本山町	99.0	23.8	95.8	98.7	26.8	95.2	0.3	▲3.0	0.6
大豊町	98.6	26.4	94.9	98.6	25.0	94.6	0.0	1.4	0.3
土佐町	98.8	24.7	95.6	98.9	27.6	95.7	▲0.1	▲2.9	▲0.1
大川村	99.7	0.0	97.7	99.8	2.1	98.0	▲0.1	▲2.1	▲0.3
いの町	99.6	30.1	98.2	99.4	32.5	97.7	0.2	▲2.4	0.5
仁淀川町	99.4	16.5	98.0	99.4	23.2	98.2	0.0	▲6.7	▲0.2
中土佐町	98.2	32.7	94.9	98.0	30.3	94.4	0.2	2.4	0.5
佐川町	98.1	42.4	93.2	97.2	25.3	90.8	0.9	17.1	2.4
越知町	98.7	23.6	95.1	98.5	20.5	94.1	0.2	3.1	1.0
禰原町	99.6	19.1	98.0	99.7	20.1	98.0	▲0.1	▲1.0	0.0
日高村	98.3	20.3	94.2	98.4	17.3	94.4	▲0.1	3.0	▲0.2
津野町	98.4	17.7	94.0	98.7	18.2	94.2	▲0.3	▲0.5	▲0.2
四万十町	98.2	23.3	92.7	97.9	20.5	91.2	0.3	2.8	1.5
大月町	97.5	31.2	90.2	96.8	18.1	87.2	0.7	13.1	3.0
三原村	97.4	38.4	90.3	97.2	20.8	87.5	0.2	17.6	2.8
黒潮町	98.4	27.2	93.7	98.1	27.7	92.9	0.3	▲0.5	0.8
市計	98.3	20.8	92.1	97.9	18.9	91.5	0.4	1.9	0.6
町村計	98.7	25.8	94.7	98.5	22.5	93.9	0.2	3.3	0.8
市町村計	98.3	21.3	92.5	98.0	19.3	91.8	0.3	2.0	0.7

② 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税の減少などにより、全体で90百万円減(2.5%減)となった。

地方譲与税の状況

	(単位百万円 %)						
	平成23年度			平成22年度			
	決算額	増減額	増減率	全国増減率	決算額	増減率	全国増減率
地方譲与税	3,502	▲90	▲2.5	▲2.0	3,592	▲1.8	▲2.1
うち地方揮発油譲与税	958	▲82	▲7.9		1,040	78.5	
うち自動車重量譲与税	2,487	▲7	▲0.3		2,494	▲5.0	

③ 地方交付税

地方交付税は、雇用対策・地域資源活用推進費の新設及び震災対応(2度の増額補正、震災復興特別交付税の新設)により総額が増加したことから、全国市町村分の地方交付税額は6,275億円増(7.4%増)となる一方、算出方法の改正により臨時財政対策債が3,542億円減(14.3%減)となったため、臨時財政対策債を含めた「実質的な地方交付税」の総額は2,733億円増(2.5%増)となった(なお東日本大震災関連を除いた通常収支分は、前年度比2,363億円減(2.2%減)となった。)

県内市町村の地方交付税は、普通交付税が国勢調査人口の減による影響や投資的経費及び給与関係経費等の減に伴う関係費目の単位費用の減などにより7億94百万円減(0.6%減)となった一方、特別交付税が台風災害に係る災害復旧費等の影響により2億40百万円増(1.5%増)したことから、全体で5億52百万円減(0.4%減)となった。また、臨時財政対策債が算出方法の改正により31億89百万円減(17.6%減)となったため、「実質的な地方交付税額」は37億41百万円減(2.3%減)となった。

④ 国庫支出金

「社会資本整備総合交付金」が17億4百万円増(66.6%増)となる一方、国の経済対策にかかる交付金活用事業の減少により、普通建設事業費支出金が147億79百万円減(73.8%減)となり、全体では155億48百万円減(21.1%減)となった。

⑤ 県支出金

国庫財源を伴う県支出金は前年度に比べてほぼ横ばいであるものの、県費のみのものが2億1百万円増(1.6%増)となり、全体では1億95百万円増(0.6%増)となった。

⑥ 繰入金

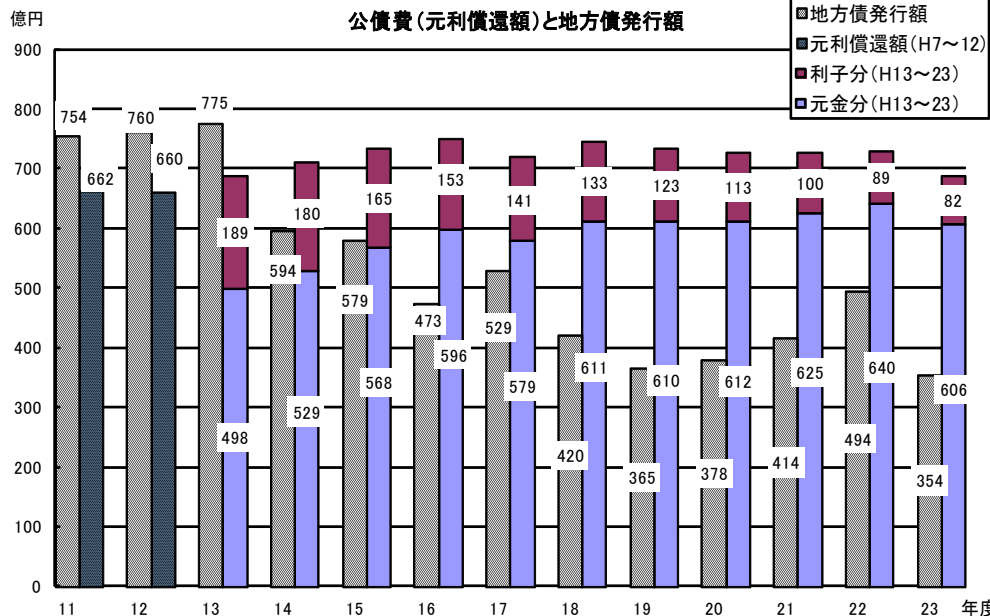
財政調整基金8億5百万円増(171.3%増)、減債基金4億75百万円減(39.6%減)、その他特定目的基金23億49百万円増(73.4%増)となり、その他の繰入金と合わせ、全体では28億12百万円増(52.4%増)となった。

基金繰入金の状況

	(単位百万円、%)											
	23年度決算額			22年度決算額			増減額・増減率					
	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部		町村部		合計	
						増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
財政調整基金	0	1,275	1,275	27	443	470	▲27	▲100.0	832	187.8	805	171.3
減債基金	0	723	723	30	1,168	1,198	▲30	▲100.0	▲445	▲38.1	▲475	▲39.6
その他特定目的基金	3,438	2,112	5,550	1,733	1,468	3,201	1,705	98.4	644	43.9	2,349	73.4
合計	3,438	4,110	7,548	1,790	3,079	4,869	1,648	92.1	1,031	33.5	2,679	55.0

⑦ 地方債

臨時財政対策債が31億89百万円減(17.6%減)、過疎対策事業債が18億31百万円減(19.9%減)、教育・福祉施設等整備事業債が16億64百万円減(48.9%減)となり、全体では139億3百万円減(28.2%減)の354億48百万円となった。



5. 歳出の状況 (1) 性質別決算の状況

性質別決算額一覧表

(単位: 百万円、%)

	平成23年度						平成22年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減額	増減率
					構成比	増減率				
義務的経費	212,525	53.2	▲ 1,384	▲ 0.6	49.9	1.9	213,909	50.6	7,948	3.9
人件費	65,941	16.5	153	0.2	17.1	▲ 0.8	65,788	15.6	▲ 3,320	▲ 4.8
うち職員給	41,498	10.4	▲ 569	▲ 1.4			42,067	9.9	▲ 1,949	▲ 4.4
うち退職金	7,842	2.0	▲ 343	▲ 4.2			8,185	1.9	▲ 1,875	▲ 18.6
扶助費	77,775	19.5	2,515	3.3	21.1	5.7	75,260	17.8	10,946	17.0
公債費	68,809	17.2	▲ 4,052	▲ 5.6	11.7	▲ 0.4	72,861	17.2	321	0.4
投資的経費	52,950	13.3	▲ 21,606	▲ 29.0	12.0	▲ 12.9	74,556	17.6	5,939	8.7
普通建設事業費	50,778	12.7	▲ 22,083	▲ 30.3	11.8	▲ 13.6	72,861	17.2	5,960	8.9
うち補助事業	19,885	5.0	▲ 18,396	▲ 48.1	4.9	▲ 12.8	38,281	9.0	14,274	59.5
うち単独事業	29,143	7.3	▲ 3,219	▲ 9.9	6.5	▲ 13.6	32,362	7.6	▲ 7,933	▲ 19.7
その他	133,455	33.5	▲ 1,146	▲ 0.9	38.1	▲ 0.4	134,601	31.8	▲ 5,669	▲ 4.0
うち物件費	43,425	10.9	4,820	12.5	12.4	4.1	38,605	9.1	1,171	3.1
うち補助費等	30,218	7.6	▲ 7,482	▲ 19.8	8.7	▲ 2.3	37,700	8.9	▲ 5,493	▲ 12.7
うち積立金	15,327	3.8	1,196	8.5	2.5	▲ 12.6	14,131	3.3	▲ 2,070	▲ 12.8
うち繰出金	38,665	9.7	629	1.7			38,036	9.0	1,118	3.0
歳出合計	398,930	100.0	▲ 24,136	▲ 5.7	100.0	1.0	423,066	100.0	8,217	2.0

(注1) 各数値は原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注2) 補助事業は、受託事業費のうち補助事業費を含む。

(注3) 単独事業は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

① 義務的経費

人件費は1億53百万円増(0.2%増)、扶助費は25億15百万円増(3.3%増)、公債費は40億52百万円減(5.6%減)となり、全体では13億84百万円減(0.6%減)となった。

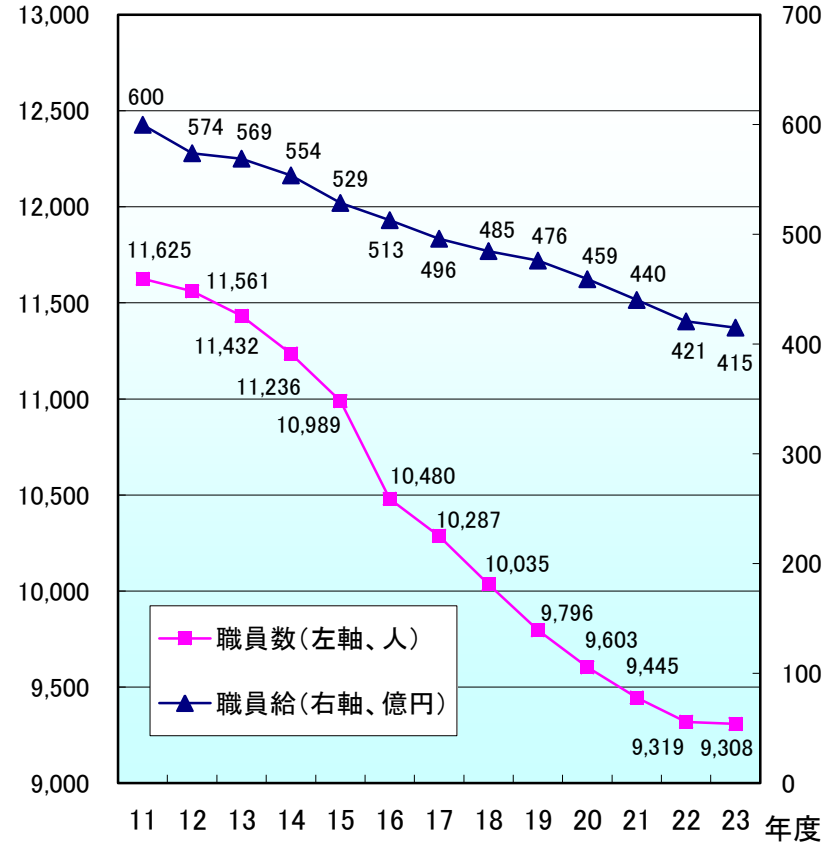
人件費については、給与カットや新規採用者の抑制、退職者の減少等により職員給が5億69百万円減(1.4%減)、退職金が3億43百万円減(4.2%減)となったものの、地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済費負担金の一時的な増に伴い、地方公務員共済組合等負担金が12億79百万円増(13.0%増)となり、全体で1億53百万円増(0.2%増)となった。

なお、平成24年4月1日現在の職員数は、前年より11人減の9,308人とほぼ横ばいの傾向となった。また、ピーク時の平成12年4月1日と比較して、2,317人減(19.9%減)となった。

人

職員給と職員数の推移

億円



11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 年度

※職員数は各決算年度の翌年4月1日の人数。
職員給の16年度決算は病院組合派遣分を除く。

扶助費については、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費が4億47百万円増(7.4%増)、子ども手当の増などにより児童福祉費が11億44百万円増(3.9%増)となったほか、生活保護費が6億31百万円増(2.2%増)となったこと等の影響により、扶助費全体で25億15百万円増(3.3%増)となった。

公債費については、地方債現在高が減少したことにより元利償還金が圧縮され、40億52百万円の減(5.6%減)となった。

②投資的経費

普通建設事業費は、全体では220億83百万円減(30.3%減)となった。前年度比プラスの団体は8団体(15団体減)、マイナスの団体は、26団体(15団体増)となった。

補助事業費は、全体で183億96百万円減(48.1%減)となった。総務費が63億87百万円減(49.9%減)、教育費が62億53百万円減(53.3%減)となった。

単独事業費は、全体で32億19百万円減(9.9%減)となった。総務費が24億58百万円減(38.1%減)、土木費が41億円減(34.2%減)、教育費が8億70百万円増(21.6%増)となった。

③その他の経費

物件費は、緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業、予防接種委託事業、システム更新委託料などの増により、48億20百万円増(12.5%増)となった。

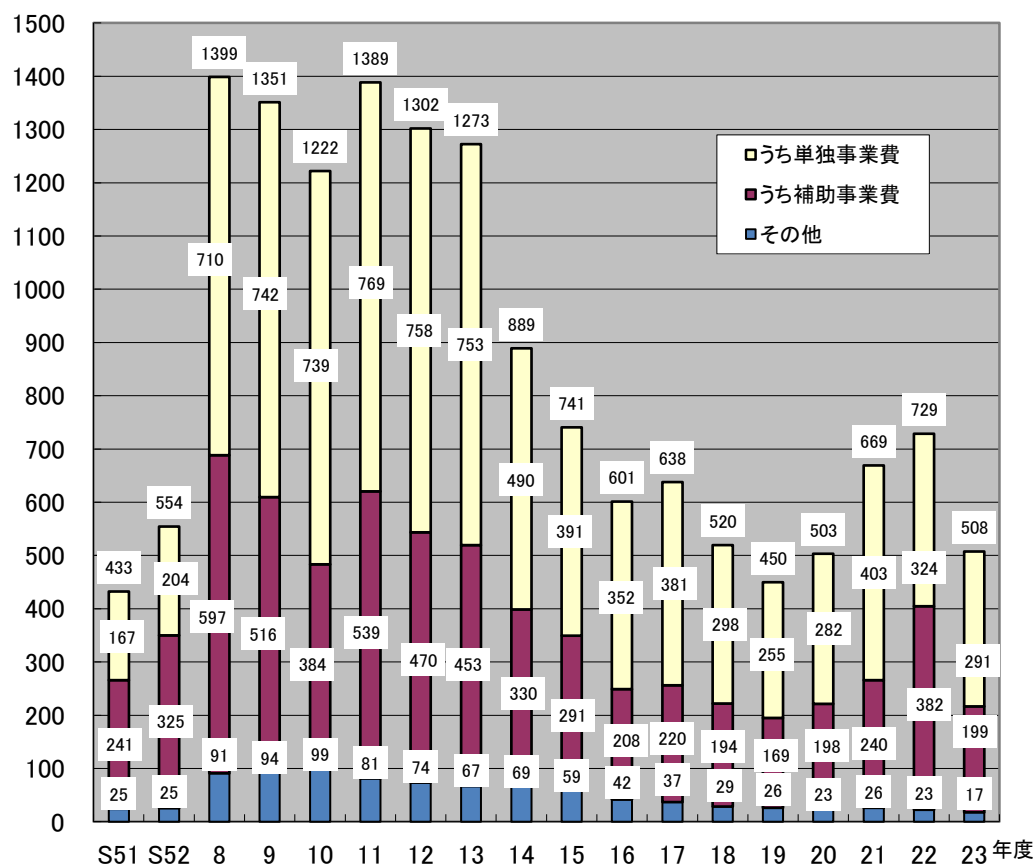
補助費等は、高知市土地開発公社の解散に伴う公有用地整理事業(60億8百万円)の終了などにより、74億81百万円減(12.7%減)となった。

積立金は、市部では財政調整基金は24百万円増(2.3%増)、減債基金17億59百万円増(377.5%増)、その他特定目的基金9億8百万円増(30.6%増)となった。

町村部では、財政調整基金12億11百万円減(50.6%減)、減債基金4億8百万円減(21.6%減)、その他特定目的基金1億23百万円増(2.3%増)となり、全体では11億96百万円増(8.5%増)となった。

億円

普通建設事業費の推移



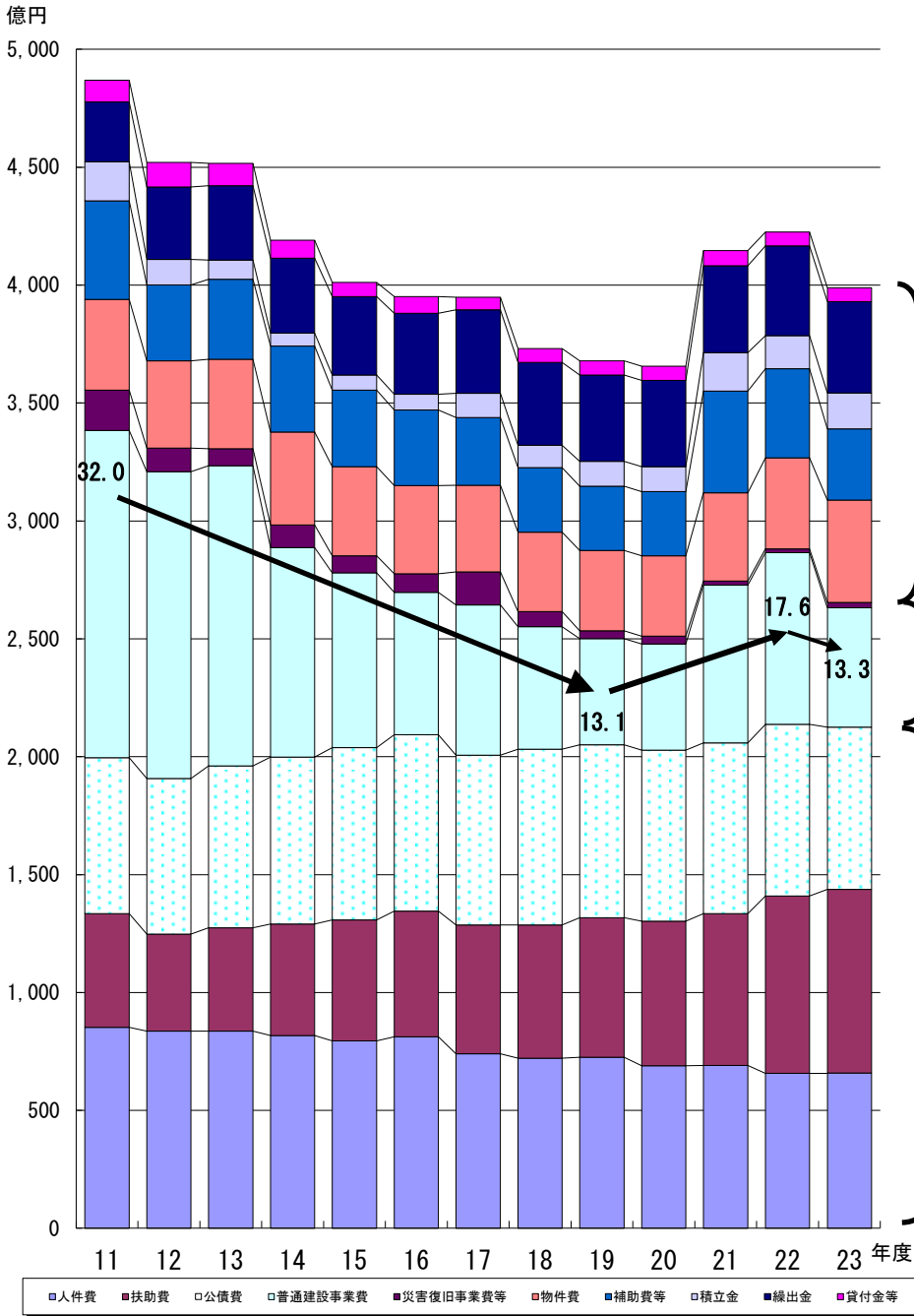
(注)補助事業費には受託事業費の内補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の内の単独事業費を含む。

積立金決算額一覧表

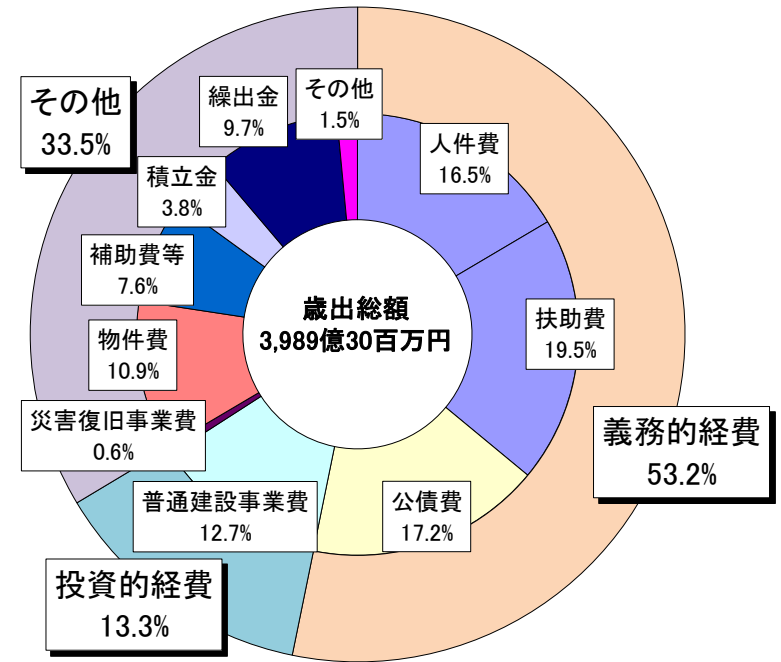
(単位:百万円、%)

	23年度決算額						22年度決算額								
	市部	増減額	増減率	町村部	増減額	増減率	合計	増減額	増減率	市部	増減率	町村部	増減率	合計	増減率
財政調整基金	1,056	24	2.3	1,182	▲ 1,211	▲ 50.6	2,239	▲ 1,185	▲ 34.6	1,032	7.2	2,393	50.2	3,424	34.0
減債基金	2,225	1,759	377.5	1,477	▲ 408	▲ 21.6	3,701	1,350	57.4	466	▲ 84.6	1,885	▲ 3.1	2,351	▲ 52.6
その他特定目的基金	3,879	908	30.6	5,508	123	2.3	9,387	1,032	12.4	2,971	▲ 39.9	5,385	43.9	8,355	▲ 3.8
合計	7,159	2,691	60.2	8,167	▲ 1,496	▲ 15.5	15,327	1,196	8.5	4,468	▲ 49.9	9,663	32.7	14,131	▲ 12.8

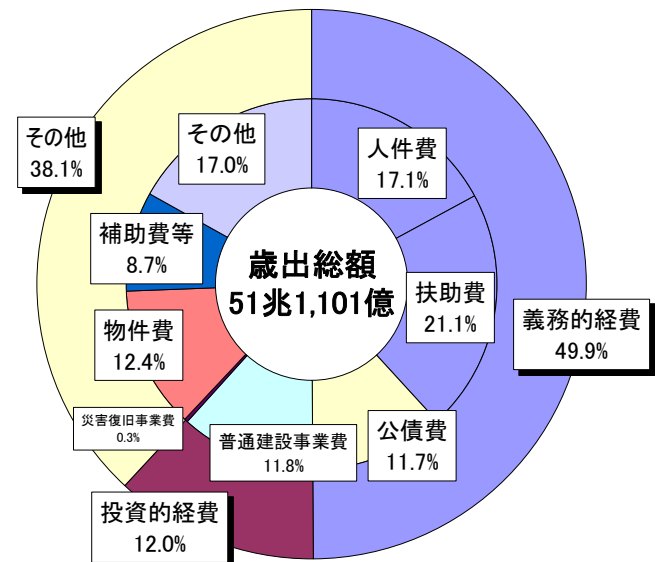
性質別歳出決算の推移



平成23年度県内市町村 普通会計決算歳出性質別構成比



平成23年度全国市町村 普通会計決算(通常収支分) 歳出性質別構成比



(2) 目的別決算の状況

(単位: 百万円、%)

	平成23年度						平成22年度			
	決算額	構成比	増 減			全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減率
			増減額	増減率	構成比増減	構成比	増減率			
議会費	4,184	1.0	927	28.5	0.2			3,257	0.8	▲ 5.5
総務費	56,297	14.1	▲ 17,707	▲ 23.9	▲ 3.4	11.6	▲ 8.1	74,004	17.5	1.5
民生費	132,477	33.2	3,611	2.8	2.7	34.4	3.9	128,866	30.5	10.1
衛生費	28,535	7.1	▲ 456	▲ 1.6	0.2	8.7	2.9	28,991	6.9	▲ 9.9
労働費	4,850	1.2	1,455	42.9	0.4	0.6	9.9	3,395	0.8	74.1
農林水産業費	18,225	4.6	▲ 2,431	▲ 11.8	▲ 0.3	2.2	▲ 7.2	20,656	4.9	▲ 7.0
商工費	5,019	1.3	▲ 630	▲ 11.2	0.0	4.0	▲ 0.6	5,649	1.3	▲ 22.1
土木費	29,121	7.3	▲ 2,940	▲ 9.2	▲ 0.3	11.7	▲ 6.4	32,061	7.6	▲ 7.4
消防費	15,470	3.9	2,387	18.2	0.8	3.3	1.4	13,083	3.1	▲ 9.9
教育費	33,522	8.4	▲ 4,763	▲ 12.4	▲ 0.6	10.3	▲ 7.1	38,285	9.0	11.9
災害復旧費	2,172	0.5	475	28.0	0.1	0.3	43.8	1,697	0.4	▲ 1.1
公債費	68,830	17.3	▲ 4,051	▲ 5.6	0.1	11.7	▲ 0.4	72,881	17.2	0.5
その他	228	0.1	▲ 13	▲ 5.4	0.0	1.2	16.3	241	0.1	▲ 4.0
合 計	398,930	100.0	▲ 24,137	▲ 5.7	0.0	100.0	▲ 1.0	423,067	100.0	2.0

①議会費

地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済費負担金が増加したことにより、全体で9億27百万円増(28.5%増)となった。

②総務費

高知市土地開発公社の解散に伴う公有用地整理事業(60億8百万円)の終了や情報通信基盤整備事業などが終了したことにより、総務管理費が178億61百万円減(27.5%減)となり、全体で177億7百万円減(23.9%減)となった。

③民生費

高知市の障害者支援施設整備事業費補助金の増などの影響により、社会福祉費が15億89百万円増(5.8%増)となった。また子ども手当給付費が増加した影響により、児童福祉費が5億41百万円増(1.2%増)、近年の不況の影響により生活保護費が5億7百万円増(7.8%増)となり、全体で36億11百万円増(2.8%増)となった。

④衛生費

四万十市の病院事業会計への建物耐震補強に係る負担金や、いの町の病院改築事業に伴う病院事業会計への出資金の減少などにより、全体では4億56百万円減(1.6%減)となった。

④労働費

国の雇用創出基金による事業の増などに伴い、全体で14億55百万円増(42.9%増)となった。

⑤農林水産業費

大豊町の競争力強化生産総合対策事業の終了、黒潮町の堆肥センター建設事業の終了などによる影響から、農業費が17億19百万円減(21.7%減)、津野町の林道開設・改良事業等の減により、林業費は6億67百万円減(10.9%減)となり、全体では24億31百万円減(11.8%減)となった。

⑥土木費

国の経済対策に係る臨時交付金事業の減少などにより、全体で29億40百万円減(9.2%減)となった。

⑦消防費

消防庁舎建設事業の増などにより、23億87百万円増(18.2%増)となった。

⑧教育費

耐震補強や増改築事業が一定終了したことにより、小学校費が18億21百万円減(18.7%減)、中学校費が28億59百万円減(31.0%減)となり、全体で47億63百万円減(12.4%減)となった。

市町村別積立金現在高

(単位:千円)

	財政調整的基金			その他特定目的基金	合計
	財政調整基金	減債基金			
高知市	4,075,039	2,034,838	2,040,201	7,117,031	11,192,070
室戸市	1,181,726	743,763	437,963	336,773	1,518,499
安芸市	1,018,419	517,976	500,443	2,234,961	3,253,380
南国市	2,087,671	1,493,262	594,409	1,287,228	3,374,899
土佐市	2,936,616	1,438,547	1,498,069	4,719,739	7,656,355
須崎市	1,095,931	278,876	817,055	315,385	1,411,316
宿毛市	1,808,385	1,742,473	65,912	784,908	2,593,293
土佐清水市	933,688	833,598	100,090	492,060	1,425,748
四万十市	2,750,624	349,812	2,400,812	2,275,665	5,026,289
香南市	3,913,573	2,437,622	1,475,951	4,813,860	8,727,433
香美市	4,759,167	3,696,255	1,062,912	5,032,175	9,791,342
東洋町	252,200	180,000	72,200	520,399	772,599
奈半利町	1,101,725	851,244	250,481	1,619,536	2,721,261
田野町	845,091	222,774	622,317	1,556,661	2,401,752
安田町	1,130,706	421,265	709,441	1,488,044	2,618,750
北川村	746,779	494,000	252,779	852,701	1,599,480
馬路村	901,068	378,817	522,251	919,164	1,820,232
芸西村	748,811	412,092	336,719	1,889,982	2,638,793
本山町	1,244,000	1,128,000	116,000	825,000	2,069,000
大豊町	1,305,885	610,155	695,730	1,632,611	2,938,496
土佐町	1,454,086	862,676	591,410	302,775	1,756,861
大川村	350,355	298,465	51,890	336,280	686,635
いの町	2,930,156	536,462	2,393,694	6,345,330	9,275,486
仁淀川町	2,871,321	1,719,516	1,151,805	2,703,780	5,575,101
中土佐町	3,006,381	2,348,612	657,769	2,477,740	5,484,121
佐川町	2,705,716	2,166,894	538,822	925,864	3,631,580
越知町	982,887	544,941	437,946	705,641	1,688,528
檜原町	3,214,784	500,270	2,714,514	7,272,381	10,487,165
日高村	727,585	506,136	221,449	581,708	1,309,293
津野町	2,956,928	1,419,893	1,537,035	2,140,286	5,097,214
四万十町	2,801,891	1,903,091	898,800	3,147,938	5,949,829
大月町	1,094,592	792,270	302,322	135,817	1,230,409
三原村	1,091,593	835,621	255,972	563,062	1,654,655
黒潮町	1,926,577	1,055,703	870,874	2,298,044	4,224,621
市計	26,560,839	15,567,022	10,993,817	29,409,785	55,970,624
町村計	36,391,117	20,188,897	16,202,220	41,240,744	77,631,861
市町村計	62,951,956	35,755,919	27,196,037	70,650,529	133,602,485

6. 積立金現在高の状況

財政調整的な基金(財政調整基金+減債基金)合計額は、69億34百万円増(12.4%増)で、629億52百万円となっている。また、その他特定目的基金を含めた積立金現在高は、106億70百万円増(8.7%増)となり、7年連続のプラスとなり、過去最大となった。

財政調整的な基金は、市部で49億70百万円増(23.0%増)、町村部では19億64百万円増(5.7%増)となっている。

その他特定目的基金は全体で37億37百万円増(5.6%増)となっている。

積立金現在高

(単位:百万円、%)

	23年度末現在高						22年度末現在高								
	市部		町村部		合計	市部		町村部		合計	増減率				
	増減額	増減率	増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率						
財政調整的基金	26,561	4,970	23.0	36,391	1,964	5.7	62,952	6,934	12.4	21,591	14.1	34,428	12.9	56,018	13.3
財政調整基金	15,567	2,232	16.7	20,189	683	3.5	35,756	2,916	8.9	13,335	15.1	19,506	15.8	32,840	15.5
減債基金	10,994	2,738	33.2	16,202	1,280	8.6	27,196	4,018	17.3	8,256	12.4	14,922	9.3	23,178	10.4
その他特定目的基金	29,410	365	1.3	41,241	3,372	8.9	70,651	3,737	5.6	29,045	4.4	37,869	11.6	66,914	8.4
合計	55,971	5,335	10.5	77,632	5,335	7.4	133,602	10,670	8.7	50,636	8.3	72,297	12.2	122,932	10.6

積立金増減額比較表(22年度中増減・23年度中増減)

(単位:百万円、%)

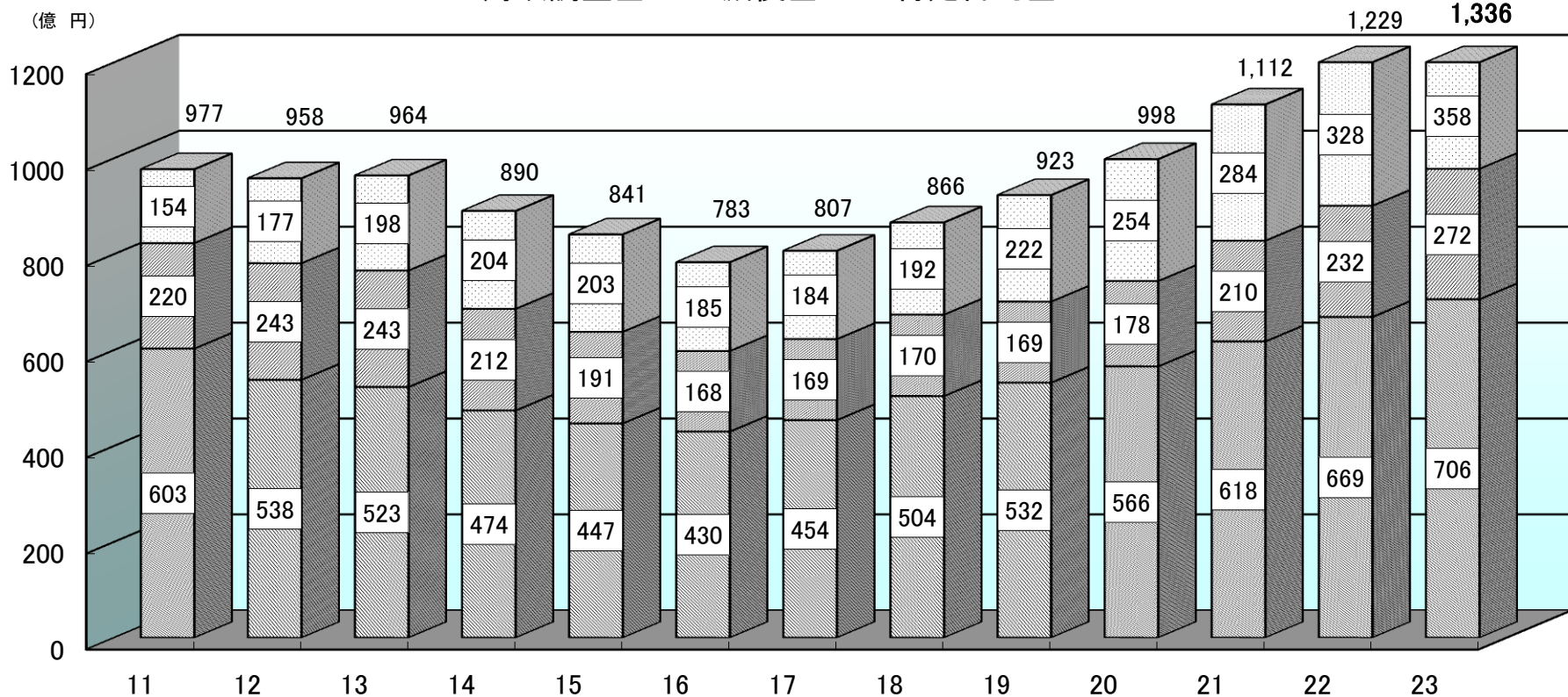
		財政調整基金		減債基金		財調+減債		その他特目基金		基金合計	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
22	市部	1,751	15.1	911	12.4	2,662	14.1	1,232	4.4	3,894	8.3
	町村部	2,664	15.8	1,264	9.3	3,928	12.9	3,927	11.6	7,855	12.2
	計	4,415	15.5	2,175	10.4	6,590	13.3	5,160	8.4	11,750	10.6
23	市部	2,232	16.7	2,738	33.2	4,970	23.0	365	1.3	5,335	10.5
	町村部	683	3.5	1,280	8.6	1,964	5.7	3,372	8.9	5,335	7.4
	計	2,916	8.9	4,018	17.3	6,934	12.4	3,737	5.6	10,670	8.7
差引	市部	482	1.6	1,826	20.8	2,308	8.9	▲ 867	▲ 3.1	1,441	2.2
	町村部	▲ 1,980	▲ 12.3	16	▲ 6.8	▲ 1,964	▲ 7.2	▲ 556	▲ 2.7	▲ 2,520	▲ 4.8
	計	▲ 1,499	▲ 6.6	1,842	▲ 8.0	344	▲ 0.9	▲ 1,423	▲ 0.7	▲ 1,079	▲ 1.9

積立基金現在高の推移

(単位:百万円、%)

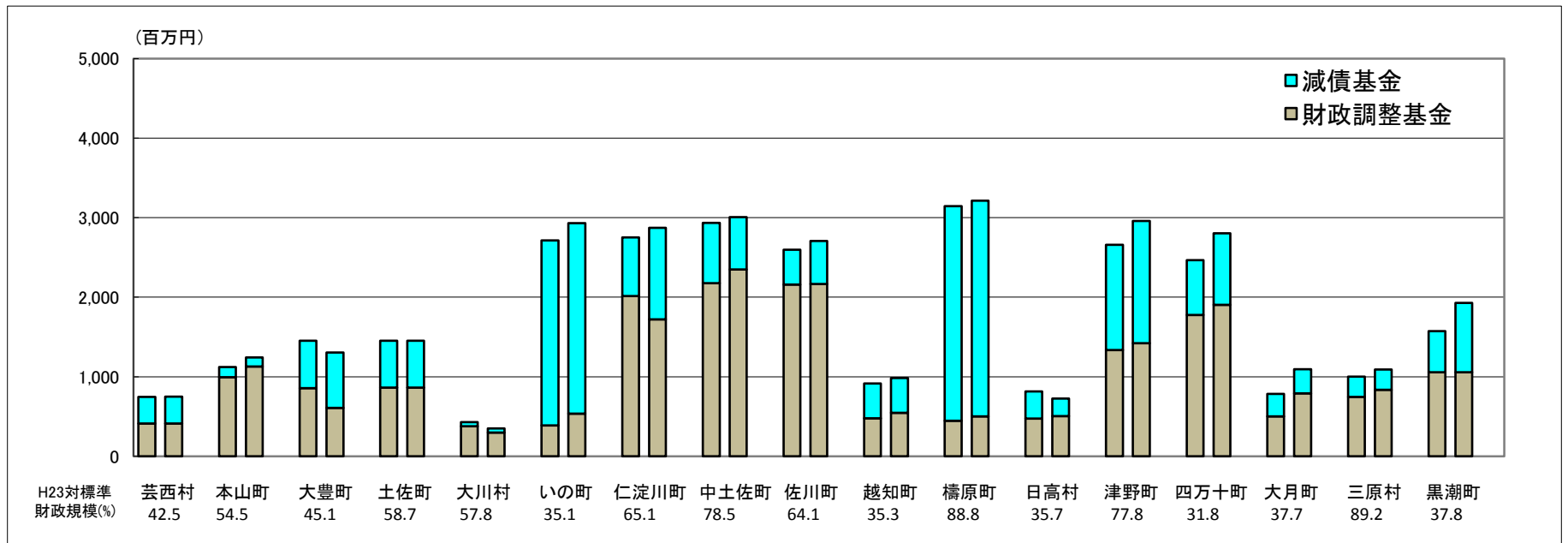
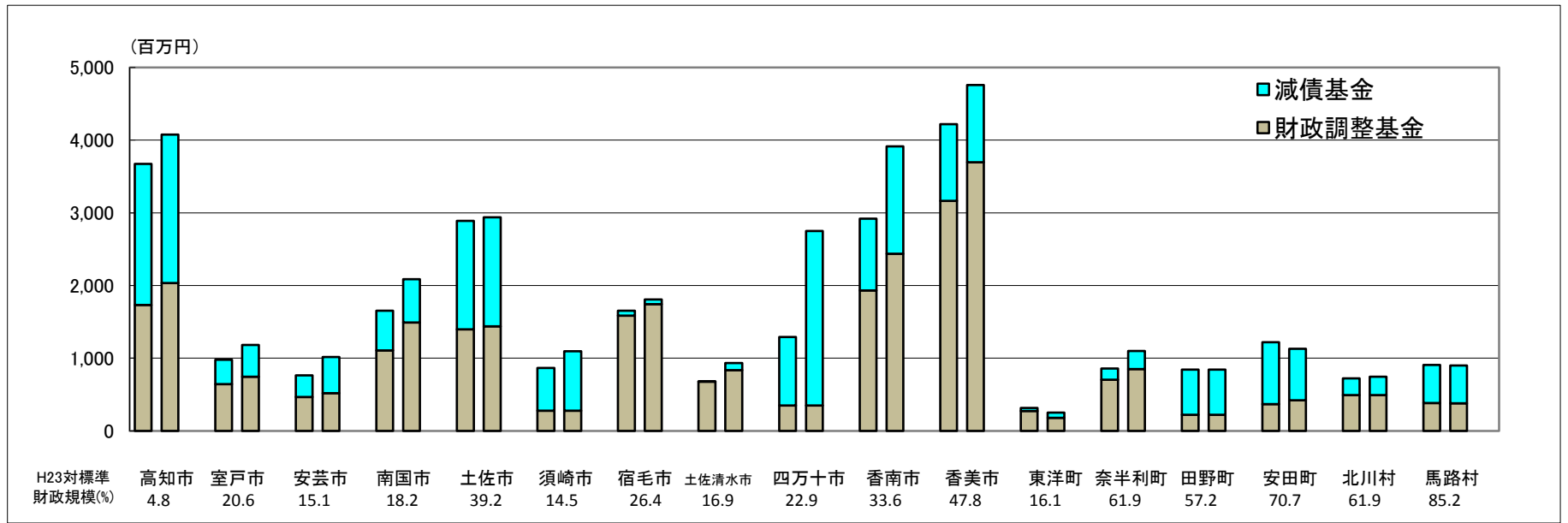
	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	残高	対前年増減率	残高	対前年増減率	残高	対前年増減率	残高	対前年増減率	残高	対前年増減率
財政調整的基金	39,100	8.1	43,165	10.4	49,428	14.5	56,018	13.3	62,952	12.4
財政調整基金	22,228	15.8	25,431	14.4	28,426	11.8	32,840	15.5	35,756	8.9
減債基金	16,872	▲ 0.7	17,734	5.1	21,003	18.4	23,178	10.4	27,196	17.3
その他特定目的基金	53,214	5.5	56,615	6.4	61,754	9.1	66,914	8.4	70,650	5.6
合 計	92,314	6.5	99,781	8.1	111,183	11.4	122,932	10.6	133,602	8.7

□ 財政調整基金 ▨ 減債基金 ▩ 特定目的基金



市町村別 財政調整的基金の残高の状況

(注) 左がH22末残高。右がH23末残高

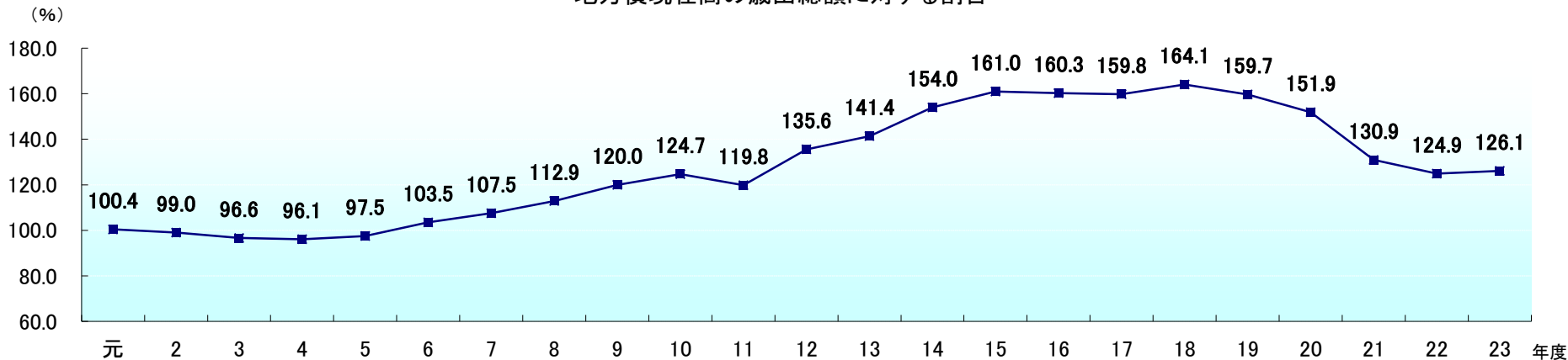


7. 地方債現在高の状況

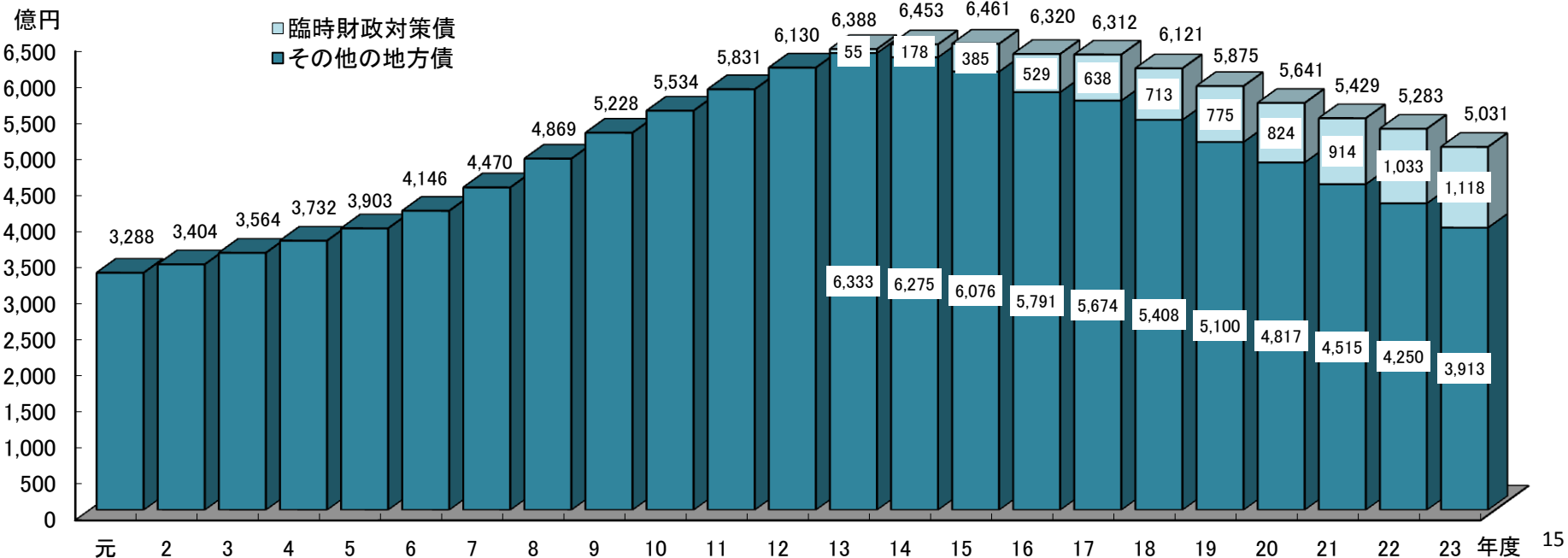
地方債償還額は、688億4百万円と引き続き地方債発行額(354億48百万円)を上回る状況にあることから、地方債現在高は5,031億49百万円と、前年度から251億70百万円減(4.8%減)となり、8年連続で減少した。

歳出総額に対する地方債残高の割合は、前年度を1.2ポイント上回り、126.1%となった。

地方債現在高の歳出総額に対する割合



地方債現在高の推移



8. 今後に向けて

(1) 全国市町村(通常収支分)の動向

平成22年度までに行われた国の経済対策による交付金の減少及び地方債の新規発行の抑制などが進んでおり、通常収支分における歳入総額は5,689億円減の52兆6710億円となった。

一方、歳出総額は、義務的経費が子ども手当を含む児童福祉費や生活保護費などの社会保障関係費の増により増加しているものの、投資的経費が普通建設事業費の減に伴い減少し、4,954億円減の51兆1,101億円となった。

今後も社会保障関係費の増加が見込まれるため、その財源となる一般財源の確保が課題となっている。

(2) 県内市町村財政の現状と見通し

県内市町村の重荷となってきた公債費の圧縮に取り組む中で、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を実施してきた結果、地方債の残高は8年連続で減少した。なお、「実質公債費比率」については改善傾向にあるが、全国平均と比べて依然として高い数値で推移すると見込まれる。

近年の交付金事業の活用等により、財政収支は一定の改善が図られたが、今後も多くの団体で人口減少が続くことが予想され、地方税収入等の自主財源の大幅な増加は見込み難いうえ、高齢化の急速な進行により、社会保障関係費が引き続き増加する傾向にある。このため、今後も地方交付税による適切な財源保障・財源調整の役割はさらに重要なものとなってくるものと考えられる。

(3) 今後の対応

本県の市町村の財政状況は、自主財源に乏しく、歳入に占める地方交付税の割合が特に大きいいため、引き続き、今後の国の予算編成や地方財政対策の動向により、財政運営が大きく左右される状況にある。

このため、地方六団体をはじめとする関係機関との連携などにより、条件不利地域としての厳しい県内の実情を踏まえ、地方一般財源の総額の確保を求めていくとともに、東日本大震災を教訓にした南海地震対策の加速化・強化、産業振興計画、日本一の健康長寿県構想、教育改革の推進などを通じ、地域課題への対応と安定的な財政運営の両立を図っていくことが必要である。

■平成23年普通会計決算見込み 各種財政指標市町村別一覧表

標準財政規模(単位:千円)

財政力指数(3ヶ年平均)

経常収支比率

地方債現在高比率

積立金現在高比率

高知市	84,134,874
室戸市	5,734,862
安芸市	6,750,635
南国市	11,467,816
土佐市	7,490,993
須崎市	7,571,378
宿毛市	6,849,475
土佐清水市	5,528,077
四万十市	11,986,138
香南市	11,649,434
香美市	9,962,997
東洋町	1,567,147
奈半利町	1,780,012
田野町	1,476,232
安田町	1,600,164
北川村	1,205,647
馬路村	1,057,819
芸西村	1,760,874
本山町	2,280,659
大豊町	2,897,943
土佐町	2,477,567
大川村	606,496
いの町	8,345,384
仁淀川町	4,408,948
中土佐町	3,827,644
佐川町	4,222,097
越知町	2,784,384
梶原町	3,622,051
日高村	2,039,721
津野町	3,799,822
四万十町	8,814,546
大月町	2,906,318
三原村	1,224,049
黒潮町	5,092,021

1 高知市	0.57	全0.51
2 南国市	0.56	
3 須崎市	0.37	
4 いの町	0.37	
5 四万十市	0.35	
6 香南市	0.35	
7 土佐市	0.34	
8 宿毛市	0.34	
9 香美市	0.30	
10 佐川町	0.30	
11 安芸市	0.28	
12 日高村	0.26	
13 土佐清水市	0.24	
14 芸西村	0.24	
15 四万十町	0.22	
16 室戸市	0.21	
17 土佐町	0.21	
18 黒潮町	0.21	
19 仁淀川町	0.19	
20 越知町	0.19	
21 田野町	0.18	
22 北川村	0.17	
23 中土佐町	0.17	
24 奈半利町	0.16	
25 大豊町	0.16	
26 安田町	0.15	
27 本山町	0.15	
28 津野町	0.15	
29 馬路村	0.14	
30 大月町	0.14	
31 東洋町	0.12	
32 大川村	0.12	
33 三原村	0.11	
34 梶原町	0.09	

1 津野町	66.6	県88.1
2 梶原町	68.2	
3 仁淀川町	78.7	
4 北川村	80.1	
5 芸西村	82.6	
6 土佐町	83.2	
7 日高村	83.8	
8 中土佐町	83.8	
9 安芸市	83.8	
10 土佐市	83.9	
11 香南市	84.3	
12 安田町	85.5	
13 田野町	85.5	
14 本山町	85.6	
15 三原村	85.8	
16 四万十町	86.5	
17 馬路村	86.6	
18 越知町	86.9	
19 大月町	87.3	
20 宿毛市	88.1	
21 いの町	88.6	
22 大川村	88.6	
23 南国市	88.9	
24 黒潮町	89.2	
25 佐川町	89.4	
26 四万十市	89.9	
27 高知市	90.2	
28 香美市	90.7	
29 奈半利町	91.3	
30 大豊町	91.8	
31 土佐清水市	91.9	
32 室戸市	94.3	
33 須崎市	95.4	
34 東洋町	97.5	

1 北川村	104.1	県210.6
2 佐川町	126.3	
3 芸西村	131.9	
4 本山町	137.0	
5 土佐町	137.3	
6 東洋町	142.2	
7 梶原町	144.3	
8 奈半利町	146.9	
9 津野町	154.0	
10 南国市	154.5	
11 いの町	157.4	
12 越知町	159.0	
13 宿毛市	159.8	
14 日高村	164.9	
15 大豊町	165.9	
16 香南市	166.1	
17 香美市	170.5	
18 土佐市	171.8	
19 三原村	173.3	
20 中土佐町	179.8	
21 仁淀川町	183.7	
22 安田町	184.8	
23 大月町	193.4	
24 田野町	198.4	
25 馬路村	200.9	
26 室戸市	201.1	
27 安芸市	205.3	
28 黒潮町	206.2	
29 四万十市	220.8	
30 四万十町	222.1	
31 土佐清水市	233.9	
32 大川村	240.2	
33 高知市	262.0	
34 須崎市	273.2	

1 梶原町	289.5
2 馬路村	172.1
3 安田町	163.7
4 田野町	162.7
5 奈半利町	152.9
6 芸西村	149.9
7 中土佐町	143.3
8 三原村	135.2
9 津野町	134.1
10 北川村	132.7
11 仁淀川町	126.4
12 大川村	113.2
13 いの町	111.1
14 土佐市	102.2
15 大豊町	101.4
16 香美市	98.3
17 本山町	90.7
18 佐川町	86.0
19 黒潮町	83.0
20 香南市	74.9
21 土佐町	70.9
22 四万十町	67.5
23 日高村	64.2
24 越知町	60.6
25 東洋町	49.3
26 安芸市	48.2
27 大月町	42.3
28 四万十市	41.9
29 宿毛市	37.9
30 南国市	29.4
31 室戸市	26.5
32 土佐清水市	25.8
33 須崎市	18.6
34 高知市	13.3

(注1) 県: 県内市町村平均、全: 全国平均(いずれも財政力指数は単純平均、その他の指数は加重平均)

(注2) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

■平成23年普通会計決算見込み 各種財政指標市町村別一覧表

実質公債費比率
(3ヶ年平均)

実質赤字比率

連結実質赤字比率

将来負担比率

1	津野町	1.0
2	梶原町	5.6
3	北川村	6.6
4	仁淀川町	7.9
5	大川村	9.3
6	中土佐町	9.4
7	越知町	9.6
8	土佐市	10.0
9	馬路村	10.0
10	田野町	10.1
11	奈半利町	10.6
12	土佐町	10.6
13	日高村	11.2
14	東洋町	11.3
15	黒潮町	11.9
16	香美市	12.0
17	四万十町	12.2
18	大月町	12.7
19	本山町	13.2
20	大豊町	13.3
21	芸西村	14.1
22	南国市	14.6
23	いの町	14.8
24	安田町	14.9
25	佐川町	14.9
26	香南市	15.4
27	三原村	16.4
28	四万十市	16.7
29	土佐清水市	17.7
30	安芸市	18.0
31	宿毛市	18.5
32	高知市	19.4
33	室戸市	19.4
34	須崎市	20.2

全9.9

県15.7

1	芸西村	-15.06
2	大月町	-9.58
3	室戸市	-7.44
4	四万十町	-6.28
5	中土佐町	-6.01
6	香南市	-5.86
7	馬路村	-5.65
8	三原村	-5.00
9	大豊町	-4.84
10	佐川町	-4.82
11	南国市	-4.78
12	土佐清水市	-4.34
13	大川村	-4.12
14	香美市	-4.04
15	本山町	-3.84
16	越知町	-3.67
17	いの町	-3.61
18	仁淀川町	-3.58
19	安田町	-3.47
20	東洋町	-3.25
21	土佐市	-3.06
22	津野町	-2.83
23	四万十市	-2.58
24	梶原町	-2.38
25	土佐町	-2.29
26	日高村	-2.17
27	黒潮町	-2.12
28	須崎市	-2.11
29	宿毛市	-2.09
30	安芸市	-2.06
31	北川村	-1.93
32	奈半利町	-1.82
33	田野町	-1.01
34	高知市	-0.67

県-2.89

1	土佐市	-38.48
2	佐川町	-23.73
3	いの町	-21.16
4	本山町	-20.49
5	芸西村	-16.35
6	梶原町	-15.89
7	土佐清水市	-13.10
8	大月町	-11.30
9	四万十町	-11.27
10	南国市	-10.78
11	香美市	-9.84
12	香南市	-9.60
13	黒潮町	-9.30
14	越知町	-8.54
15	宿毛市	-7.46
16	須崎市	-7.13
17	馬路村	-6.70
18	大川村	-6.59
19	中土佐町	-6.29
20	安芸市	-5.95
21	大豊町	-5.52
22	三原村	-5.47
23	東洋町	-4.77
24	奈半利町	-3.89
25	安田町	-3.79
26	日高村	-3.73
27	仁淀川町	-3.70
28	土佐町	-3.53
29	津野町	-3.22
30	北川村	-2.21
31	四万十市	-1.87
32	田野町	-1.38
33	高知市	0.06
34	室戸市	1.63

県-6.65

1	梶原町	-320.3
2	北川村	-179.5
3	奈半利町	-169.4
4	津野町	-134.5
5	安田町	-104.3
6	馬路村	-104.0
7	中土佐町	-100.8
8	田野町	-99.3
9	仁淀川町	-74.7
10	芸西村	-60.8
11	大川村	-53.9
12	佐川町	-42.8
13	大豊町	-35.3
14	三原村	-29.0
15	いの町	-14.3
16	日高村	-3.0
17	香美市	-0.6
18	本山町	3.2
19	土佐市	4.5
20	土佐町	10.5
21	越知町	17.1
22	黒潮町	23.3
23	香南市	24.1
24	四万十町	48.1
25	東洋町	50.9
26	南国市	70.6
27	大月町	74.0
28	室戸市	119.6
29	宿毛市	129.4
30	安芸市	130.8
31	土佐清水市	134.0
32	四万十市	142.2
33	須崎市	190.6
34	高知市	195.3

全69.2

県86.9

財政指標等の説明

○実質収支

歳入決算額から、歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源(継続費の通時繰越[執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差し引いたもの。歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

○実質単年度収支

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額(単年度収支【実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除したもの】)から、実質的な赤字要素【財政調整基金の取り崩し】や黒字要素【財政調整積立金・地方債繰上償還】を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や維持補修費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

○実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営事業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合。(前3年度の平均値)

○地方債現在高比率

起債により借入している金額(借入金残高)の標準財政規模に対する割合。

○積立金現在高比率

各種基金に積み立てている金額(基金残高)の標準財政規模に対する割合。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算したもの。